

## 資本構成の高度化と利潤率の低下

高島 浩之

### The Rising Composition of Capital and the Falling Rate of Profit

Hiroyuki Takashima

Kanagawa University

【要約】 本稿では、まず資本の技術的構成と価値構成の関係を考察した。資本の価値構成  $C/V$  は、技術的構成、生産財と消費財の相対価値比および実質賃金率に分解できる。マルクスは、技術的構成は価値構成より急速に高度化すると想定しているのであるから、その想定が成立するためには実質賃金率不変である限り、生産財の生産性が消費財のそれを上回って上昇するとの仮定が必要である。理論的には、生産性上昇の結果、生産財の単位価値が十分に低下すれば技術的構成が高度化しても価値構成は高度化しないことも想定可能ではある。しかしマルクスは生産性上昇の過程で生きた労働  $V+M$  / 生産手段に対象化された労働  $C$  の比率は低下すると規定しており、その規定は技術的構成が生産財の生産性を上回って高度化するとの仮定のもとで成立する。したがって生産力の発展は  $C/V$  の高度化と  $(V+M)/C$  の低下をとまなうとするマルクスの理論体系においては、技術的構成の高度化率  $>$  生産財の生産性上昇率  $>$  消費財の生産性上昇率なる仮定がおかれており、技術的構成高度化は必ず減速した形態をとって価値構成の高度化に反映されるとの構想が採られていることを明らかにした。

次に、置塩定理を検討した。置塩氏は、現行価格で算定して（実質賃金率を一定とする限り）費用価格を低下させる新生産方法を導入すれば、その新生産方法が一般化した場合の利潤率の上限  $N/C$  は初期の利潤率より低下することはなく、このコスト基準によって採用された新生産方法は資本構成を高度化させるものであっても利潤率を上昇させると主張した。氏は、初期の時点における生産財と消費財の相対価格を基準にコストを算定し有利であると判定された新生産方法が、相対価格の上昇を推進力として他資本にも普及し一般化してゆくと想定する。新生産方法の生産係数は初期の時点で決定され、その後の相対価格の上昇過程では、それと異なる生産係数をもつ新生産方法は採用されず、初期の時点で導入された新生産方法が相対価格の上昇を背景として普及・一般化するとの想定のもとで、利潤率の上限  $N/C$  は初期の利潤率の水準より低下することはないと論定している。しかし生産財と消費財の相対価格の上昇は、視点を変えればコストを算定する基準自体が変化することであるから、その変化とともに導入時点とは異なる生産係数

をもつ新生産方法が採用される可能性は増大してゆく。そして相対価格の上昇によって採用可能性を与えられた新生産方法のなかに利潤率の上限が初期の利潤率より低下するような生産方法も含まれることを明らかにした。

最後に、生産力の発展にともない資本構成  $C/V$  の高度化と生きた労働  $N$  / 死んだ労働  $C$  の比率低下は制限を受けることなく進行するとの前提のもとで利潤率の推移を確定した。 $C/V$  の高度化と  $N/C$  の低下の同時進行は、利潤率の上昇領域を縮小させてゆく。 $N/C$  が初期の利潤率の水準より低下すれば上昇領域は消滅し不可避的な利潤率の低下段階へと移行したことになる。新生産方法の導入にコスト基準が採用されていたとしても  $N/C$  の低下に制限のないことはすでに検討済みであるから  $N/C \rightarrow 0$  となり、生産力の発展は不可避的に  $N/C$  が初期の利潤率を下回って低下する事態を出現させる。生産性の上昇は  $C/V$  の高度化と  $N/C$  の低下に反映されるとするマルクスの想定をとれば、生産力の発展過程とは利潤率の上昇領域の縮小・消滅してゆく過程であると捉えることもできるのであって、生産力の発展が利潤率の低下を不可避すると結論した。

【キーワード】 資本構成の高度化 利潤率の低下 置塩定理

---

【Abstract】 Marx stressed that the development of productivity raises the capital composition  $C/V$  which is the ratio of constant capital  $C$  and variable capital  $V$ , and raising the capital composition lowers the profit rate  $M/(C+V)$ .

On the other hand, there is a criticism that even if the capital composition goes up, if there is an increase in the exploitation rate  $M/V$  which is the rate of variable capital  $V$  and surplus value  $M$ , it will put increasing pressure on the profit rate, so the decline in the profit rate can not necessarily be argued.

This paper shows that, given Marx's assumptions that the development of productivity is accompanied by an increase in capital composition and a decline in the ratio of living labor  $N$ /dead labor  $C$ , the area of rising profit rate will shrink and the decline in profit rate will be unavoidable.

As long as the increase of  $C/V$  and the decrease of  $N/C$  proceed simultaneously with development of productivity, it can be understood that the development process of productivity is a process of shrinking the area where the profit rate rises. Therefore, I concluded that the development of productivity inevitably leads to a decline in profit rate.

【Keywords】 rise of capital composition, decline in profit rate, Okishio theorem

---

## 目 次

1. 利潤率の低下法則の定立とそれへの批判
2. 利潤率の上限  $N/C$  低下による低下法則の論証
3. コスト基準による  $N/C$  低下否定説の検討
4. 生産力の発展にともなう利潤率の上昇領域の縮小



## 1. 利潤率の低下法則の定立とそれへの批判

マルクスは『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」第13章「法則そのもの」において、社会的総資本の資本構成  $C/V$  が高度化する場合、剰余価値率  $M/V$  が不変であれば一般的利潤率  $M/(C+V)$  は低下することを次の設例を用いて示している。

剰余価値率が100%であれば

$$(1) C = 50, V = 100 \quad \text{ならば} \quad \text{利潤率 } p' = \frac{100}{150} = 66\frac{2}{3}\%$$

$$(2) C = 100, V = 100 \quad \text{ならば} \quad p' = \frac{100}{200} = 50\%$$

$$(3) C = 200, V = 100 \quad \text{ならば} \quad p' = \frac{100}{300} = 33\frac{1}{3}\%$$

$$(4) C = 300, V = 100 \quad \text{ならば} \quad p' = \frac{100}{400} = 25\%$$

$$(5) C = 400, V = 100 \quad \text{ならば} \quad p' = \frac{100}{500} = 20\%$$

(出所) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, Dietz Verlag, 1964 (以下、K. IIIのように略記), S.221.

資本構成  $C/V$  は(1)~(5)の各段階で  $1/2 \rightarrow 1 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 4$  と高度化され、剰余価値率  $M/V$  はいずれの段階でも100%としているので、利潤率  $M/(C+V)$  は  $2/3 \rightarrow 1/2 \rightarrow 1/3 \rightarrow 1/4 \rightarrow 1/5$  と段階的に低下している。この利潤率低下の設例における剰余価値率不変の仮定に批判が集中することになる。ロビンソンは、生産力の発展するもとの剰余価値率不変の仮定は、実質賃金の増大を意味するのであって、それはマルクスの相対的剰余価値生産の理論と矛盾するという<sup>(1)</sup>。

『資本論』第1部第4篇「相対的剰余価値の生産」においては、生産力の発展にともなう消費財の価値低下を介した労働力の価値低下=労働日のうち必要労働時間の短縮と剰余労働時間の延長による相対的剰余価値の生産方法が詳論されており、そこでは実質賃金が生産力の発展に比例しては増大せず、したがって剰余価値率の上昇を想定している。しかし利潤率の低下法則を説明する上記の設例では、生産力の発展が資本構成高度化で表現されているにもかかわらず剰余価値率の方は不変とされており、これは生産力の発展に比例して実質賃金が増大する事態の出現となるから、相対的剰余価値生産における想定とは相違すると批判するのである。

堀江氏は、生産力の発展するもとの剰余価値率を不変とすれば実質賃金は増大することになり、これでは労働者階級の貧困化を強調するマルクスの資本制的蓄積の一般法則とは矛盾し、実質賃金不変という理論的前提を守ろうとすれば、今度は価値構成は技術的構成の高度化に遅れて高度化するというマルクスの定立した資本の有機的構成高度化の原則が破れてしまうと批判した。

マルクスは、技術的構成を生産手段量/労働量、価値構成を不変資本/可変資本と規定し、技術的構成の変化を反映する限りでの価値構成を資本の有機的構成(=資本構成)と定義する。そして価値構成の高度化率は技術的構成のそれを下回ることを次のように表現している。

(1) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, 1942, p.36. 戸田武雄・赤谷良雄訳『マルクス経済学』有斐閣、1951年、51ページ。

「それゆえ、不変資本と可変資本との差の増大は、不変資本がそれに転化される生産手段の総量と、可変資本がそれに転化される労働力の総量との差の増大よりもはるかに小さい。前者の差は、後者の差につれて増加するが、その増加の程度はより小さい。」(K. I, S.652)

堀江氏は、マルクスの利潤率低下の設例における(2)と(5)段階を取り出して表1-1「利潤率低下法則の自己矛盾」を作成し、この表を次のように解説している。技術的構成を生産手段の分量(個)／労働の分量(人)として、(1)期において労働者100人が生産手段100個を用いて生産していた段階から、(2)期において同数の労働者が(労働時間と労働強度を一定として)生産手段を生産手段100倍の10,000個用いて生産しているとすれば、技術的構成は生産手段100個／労働者100人から10,000個／100人となり100倍上昇したことになる。(1)期では、生産財と消費財をともに1個＝1ポンドとしており、したがって100人の労働者の受け取る100Vが示す100ポンドの賃金(名目賃金)によって購買できる消費財は100個(実質賃金)であると設定している。(1)期より(2)期では、生産財の生産性は25倍、消費財のそれは50倍に上昇すると仮定し、したがって生産財の価値は1/25、消費財のそれは1/50に低下していると想定した場合に、剰余価値率を不変とすれば(2a)期が出現する。(2a)期においては、消費財の価値が1/50に低下しているのだから、100Vの名目賃金で購買できる消費財は5,000個となり、実質賃金は(1)期と比較して50倍に増大する。氏は(2a)期のように剰余価値率を不変と仮定すれば、実質賃金は消費財の生産性上昇に比例して増大することになり、資本制的蓄積の一般法則において富の蓄積と貧困の蓄積を語るマルクス自身の基本構想に反する事態に直面せざるを得ないとした。その難点を避けて実質賃金を不変と仮定した場合は(2b)期が出現するという。(2b)期は消費財の価値が1/50に低下している段階であるから、2Vの名目賃金で購買できる消費財は(1)期と同様に100個であり実質賃金不変が維持されているが、その場合は剰余価値率が上昇する。剰余価値率不変を仮定すれば(2a)期のように名目賃金不変、実質賃金増大となり、実質賃金不変を仮定すれば(2b)期のように名目賃金減少、剰余価値率上昇となる。『資本論』第1部第7篇「資本の蓄積過程」における次の叙述は、実質賃金が増大する場合でさえも、それは生産性の上昇に比例しては増大しないとしているのであるから剰余価値率は上昇すると想定していたことになる。

「すでに見てきたように、労働の生産性の上昇につれて労働者の低廉化が、したがって剰余価値率の上昇が進行する。実質賃金が増大する場合でさえもそうである。実質賃金は決して労働の生産性に比例しては上昇しない。」(K. I, S.631)

したがって名目賃金不変で実質賃金が生産性上昇に比例して増大し剰余価値率の不変が維持される(2a)期よりも、名目賃金が減少し実質賃金不変で剰余価値率が上昇する(2b)期の方がマルクスの理論構想に近いであろう。

しかし氏は(2b)期のような実質賃金不変のケースでは新たな問題が発生するという。その問題とは、(2b)期に移行すれば技術的構成は100倍上昇しているが、価値構成 $C/V$ は(1)期の $100C/100V = 1$ から(2b)期の $400C/2V = 200$ へと200倍上昇し、技術的構成の高度化率より価値構成のそれが上回ることになり、技術的構成の高度化に遅れて価値構成が高度化するという

表 1-1 利潤率低下法則の自己矛盾

(1)	$100C + 100V + 100M = 300$	300 ポンド
	(100 人)	300 個
(2a)	$400C + 100V + 100M = 600$	600 ポンド
	(100 人)	30,000 個
(2b)	$400C + 2V + 198M = 600$	600 ポンド
	(100 人)	30,000 個

(出所) 堀江『マルクス経済学と現実』81 ページ。

マルクスの有機的構成高度化の法則はくつがえるというのである<sup>(2)</sup>。

では資本の技術的構成と価値構成の関係を一般的に考察しよう。技術的構成  $f$  は生産手段量  $Pm$  と充用労働量  $N$  の比率であり  $f = Pm/N$  とする。充用労働量  $N$  は、雇用労働者数  $A$  に労働時間  $H$  を乗じたものであり、それは生きた労働量  $V + M$  に相当し、 $N (= A \cdot H) = V + M$  となる。資本の価値構成  $q$  は、不変資本  $C$  と可変資本  $V$  の比率であり  $q = C/V$  である。いま生産財と消費財の単位価値をそれぞれ  $w_1, w_2$  とすれば、不変資本  $C = w_1 \cdot Pm$  であり、単位労働量当りの実質賃金(実質賃金率)を  $R$  とすると、可変資本  $V = w_2 RN$ 、剰余価値  $M = N(1 - w_2 R)$  となり、実質賃金  $(= V/w_2) = RN$  と規定される。これらの規定から価値構成  $q$  を求めれば

$$q = \frac{w_1 Pm}{w_2 RN} = f \cdot \frac{w_1}{w_2} \cdot \frac{1}{R} \quad (1-1)$$

となる。したがって資本の価値構成  $q$  は、技術的構成  $f$ 、生産財と消費財の相対価値  $w_1/w_2$ 、実質賃金率  $R$  に分解できる。(1-1) より、技術的構成が高度化してもそれ以上に相対価値が低下するか実質賃金率が上昇すれば価値構成は高度化しないことがわかる。実質賃金率一定のもとで技術的構成  $f$  の高度化が価値構成  $q$  の高度化となって反映されるためには相対価値  $w_1/w_2$  が上昇するか、あるいは低下しても  $f$  の高度化が  $w_1/w_2$  の低下より急速である場合に限られる。

技術的構成と価値構成の関係式(1-1)を用いて堀江氏の表 1-1 を検証したものが表 1-2 である。

表 1-2 技術的構成と価値構成

	技術的構成 $f = \frac{Pm}{N}$	価値構成 $q = \frac{C}{V}$	生産財と消費財の 単位価値 $w_1, w_2$	生産財と消費財の 相対価値 $\frac{w_1}{w_2}$	実質賃金率 $R$
(1) $100C + \overbrace{100V + 100M}^{200N} = 300$	(1) $\frac{1}{2}$	1	$w_1 = w_2 = 1$	1	$\frac{1}{2}$
(2a) $400C + \overbrace{100V + 100M}^{200N} = 600$	(2a) 50	4	$w_1 = \frac{1}{25}, w_2 = \frac{1}{50}$	2	25
(2b) $400C + \overbrace{2V + 198M}^{200N} = 600$	(2b) 50	200	$w_1 = \frac{1}{25}, w_2 = \frac{1}{50}$	2	$\frac{1}{2}$
----- $q < 100$ のケース					
(2c) $400C + \overbrace{10V + 190M}^{200N} = 600$	(2c) $f = 50$	$q = 40$	$w_1 = \frac{1}{25}, w_2 = \frac{1}{10}$	$\frac{w_1}{w_2} = \frac{2}{5}$	$R = \frac{1}{2}$

(2) 堀江忠男『マルクス経済学と現実 否定的役割を演じた弁証法』学文社、1965年、84ページ。

(1) 期において生産手段量  $Pm = 100$ 、充用労働量  $N = V + M = 200$ 、生産財と消費財の単位価値  $w_1 = w_2 = 1$ 、実質賃金  $RN = 100$  と設定している。したがって技術的構成  $f = Pm/N = 1/2$ 、相対価値  $w_1/w_2 = 1$ 、実質賃金率  $R = 1/2$  となり、これらの数値を (1-1) の右辺に代入して (1) 期における価値構成  $q = 1$  であることが確認できる。

(2a) 期と (2b) 期は  $Pm = 10,000$ 、 $N = 200$  となり、技術的構成  $f$  が (1) 期の  $1/2 \rightarrow 50$  へと 100 倍上昇した段階であり、それに基づく生産性上昇によって生産財の単位価値は  $1/25$ 、消費財のそれは  $1/50$  に低下すると仮定している。生産性が上昇するなかで (2a) 期のように剰余価値率不変とすれば実質賃金率  $R = 25$  となり、消費財の生産性上昇に比例して実質賃金率は  $R = 1/2 \rightarrow 25$  へと 50 倍上昇する。雇用労働者数と労働時間を一定とする仮定のもとでは  $N$  も一定であるから、実質賃金率の上昇は実質賃金 (=  $RN$ ) の増大に反映される。

剰余価値率不変とする (2a) 期は  $f = 50$ 、 $q = 4$  となり、技術的構成は 100 倍に、価値構成は 4 倍に高度化されており、マルクスのいうように技術的構成の高度化率は価値構成のそれを上回っている。ところが実質賃金率不変を想定した (2b) 期をみれば、技術的構成は 100 倍上昇するが価値構成は 200 倍上昇しており、技術的構成の高度化率を価値構成のそれが上回る事態が生じる。堀江氏はこの (2b) 期の成立を根拠に、実質賃金不変とすれば技術的構成の高度化に遅れて価値構成が高度化するというマルクスの有機的構成高度化法則は崩壊すると主張したのであった。

(2b) 期の成立条件とは何であろうか。いま実質賃金率不変で技術的構成が 100 倍上昇したときの価値構成を課題として提起しているのであるから、価値構成  $q$  の決定因である  $f$ 、 $w_1/w_2$ 、 $R$  のうち  $f = 50$ 、 $R = 1/2$  は前提条件としてあらかじめ与えられている。したがってこの場合は、 $q$  の決定にあたり相対価値  $w_1/w_2$  が生産財と消費財の生産性上昇の度合いに応じて変化する変数としての役割を演じることになる。生産性上昇過程における生産財と消費財の上昇率格差によって  $w_1/w_2$  の値は変化するのであり、この値を特定して導出した結論を検証することなく一般化することはできない。(2b) 期は  $f = 50$ 、 $R = 1/2$  の前提条件に  $w_1/w_2 = 2$  が加わることで成立しているが、その相対価値  $w_1/w_2 = 2$  の値は、生産性上昇過程で生産財の生産性が 25 倍に、消費財のそれが 50 倍に上昇する、すなわち消費財の方が生産財よりも生産性上昇率が 2 倍高く、したがって消費財の単位価値が生産財のそれよりも 2 倍急速に低下するとの仮定から引出された数値である。このように (1) 期との比較で (2b) 期では生産財よりも消費財の生産性上昇率が高くなっており、したがって  $w_1/w_2 > 1$  であると設定すれば、前提条件  $f = 50$ 、 $R = 1/2$  のもとでは  $q > 100$  となり、技術的構成の高度化率を価値構成のそれが上回ることになる。

しかし同じ前提条件のもとでも生産財の生産性上昇率が消費財のそれより高く、すなわち  $w_1/w_2 < 1$  とすれば  $q < 100$  となり、技術的構成の高度化率を価値構成のそれが下回る逆転現象が生じる。表 1-2 には  $w_1/w_2 < 1$  となる代表ケースを (2c) 期として表示した。(2c) 期は (1) 期との比較で生産財の生産性は 25 倍上昇するが、消費財の生産性はそれに遅れて 10 倍しか上昇しない場合を想定しており、したがって生産財と消費財の単価価値はそれぞれ  $w_1 = 1/25$ 、 $w_2 = 1/10$  となり、相対価値  $w_1/w_2 = 2/5$  となるケースである。(2c) 期の価値構成  $q$  は、技術的構成  $f = 50$  に実質賃金率  $R$  の逆数 2 と相対価値  $w_1/w_2 = 2/5$  を乗じることで求められるので  $q = 40$  となり、(2c) 期においては技術的構成が 100 倍上昇するのに対して価値構成は 40 倍であるから技術的構成の高度化率は価値構成のそれを上回っている。堀江氏のように消費財の生産性上昇率を生産財より高く設定して (1) 期よりも (2) 期の相対価値  $w_1/w_2$  を上昇させるならば、

技術的構成の高度化より急速に価値構成は高度化し、逆に生産財の生産性上昇率を消費財より高く設定して相対価値を低下させれば、技術的構成の高度化に遅れて価値構成は高度化する。この関係を一般化すれば次のようになる。

いま(1)期における価値構成  $q$ 、技術的構成  $f$ 、生産財と消費財の相対価値  $w_1/w_2$  とする。(1)期との比較で(2)期では価値構成と技術的構成はともに高度化していると想定し、その高度化率をそれぞれ  $m$ 、 $n(>1)$  とすると、(2)期における価値構成は  $mq$ 、技術的構成は  $nf$  と規定される。(1)期と(2)期の相対価値比を  $l(>0)$  とすると、(2)期における相対価値は  $l \cdot w_1/w_2$  となり、実質賃金率  $R$  は(1)期と同じく不変と仮定する。このように規定された(2)期においても(1)期と同様に(1-1)の関係は貫徹しているはずであるから

$$mq = nf \cdot l \frac{w_1}{w_2} \cdot \frac{1}{R} \quad (1-2)$$

が成立する。(2)期における価値構成  $mq$  は、同期の技術的構成  $nf$  に相対価値  $l \cdot w_1/w_2$  と実質賃金率の逆数  $1/R$  を乗じて求めることができる。(1-2)を変形すれば

$$\frac{m}{n} = l \frac{w_1}{w_2} \cdot \frac{f}{qR} \quad (1-3)$$

となる。堀江氏の(2b)期のケースでは初期値の  $f = 1/2$ 、 $q = 1$ 、 $R = 1/2$ 、 $w_1/w_2 = 1$  に相対価値比  $l = 2$  が加わるので  $m/n = 2$  となり、価値構成の高度化率が技術的構成のそれに対して2倍上昇する。

さて(1-3)の右辺にある  $f/qR$  に最初に定義した  $f = Pm/N$ 、 $q = C/V = w_1 Pm/w_2 RN$  を代入すれば  $f/qR = w_2/w_1$  となるから

$$\frac{m}{n} = l \frac{w_1}{w_2} \cdot \frac{w_2}{w_1} = l \quad (1-4)$$

である。技術的構成と価値構成の高度化率を比較した  $m/n$  の値は、相対価値比  $l$  に一致する。技術的構成の高度化率が価値構成のそれを上回るとすれば  $m < n$  であるから  $m/n < 1$  となり、逆に  $m/n > 1$  であれば技術的構成の高度化率より価値構成のそれが上回ることになる。(1-4)から  $m < n$  であれば  $l < 1$  となり、 $m > n$  であれば  $l > 1$  となることがいえる。価値構成は技術的構成高度化より減速して高度化するとマルクスの想定 ( $m < n$ ) が成立するには、相対価値比  $l < 1$  でなければならない。 $l < 1$  とは、(2)期の相対価値  $l \cdot w_1/w_2$  が初期値である(1)期の  $w_1/w_2$  より低下することを意味する。したがって技術的構成の高度化率が価値構成のそれより大となるためには、相対価値は低下しなければならないのである。生産性が上昇してゆく各段階で生産財と消費財の相対価値が低下してゆけば  $l < 1$  となり技術的構成高度化率が価値構成のそれを上回る  $m < n$  が実現され、逆に相対価値が上昇してゆき  $l > 1$  となれば価値構成高度化率が技術的構成のそれを上回る  $m > n$  なる事態が発生する。技術的構成と価値構成の高度化率の大小関係は、生産財と消費財の相対価値が上昇するか低下するかによって決定される。はたして相対価値の動向に関していずれのケースが現実妥当性をもつであろうか。次の紡績業の事例からわかるように、マルクスは技術的構成が価値構成より急速に高度化されるとの現実認識をもっていた。

「たとえばヨーロッパの個々の紡績労働者が近代的工場で加工する綿花の総量は、ヨーロッパの



1人の紡績業者が以前に糸車で加工した総量に比べれば、このうえなく大きな比率で増大している。しかし加工される綿花の価値は、その総量と同じ比率では増大していない。機械その他の固定資本についても同様である。」(K. III, S.246)

価値構成は技術的構成に遅れて高度化すると認識をもっていたのであれば、実質賃金率不変である限り、生産性上昇と同義である技術的構成  $f$  の高度化とともに相対価値  $w_1/w_2$  は低下すると想定していたはずである。そして相対価値の低下は、生産財の生産性が消費財のそれを上回って上昇すると想定が必要となる。

堀江氏は、生産財の生産性上昇率が消費財のそれを下回るような経済社会を仮定して、そのような特殊社会でのみ成立する命題を根拠にマルクスの有機的構成高度化規定を否定した。氏は、マルクス経済学では生産財の生産性上昇率の方が消費財のそれより高いと考えていると述べており<sup>(3)</sup>、このマルクス経済学における共通認識を氏自身も共有するのであれば、その認識を土台に理論構成した場合は技術的構成に遅れて高度化される価値構成を有機的構成の高度化としたマルクスの定義に同意せざるを得ないのではなからうか。

以上の考察から、技術的構成高度化より減速して価値構成は高度化すると想定が成立するには、実質賃金率不変である限り、生産財の生産性上昇率が消費財のそれを上回り相対価値  $w_1/w_2$  は低下する必要がある。さらにマルクスは、生産性上昇の過程で死んだ労働  $C$  / 生きた労働  $N$  は上昇すると想定している。 $C/N = w_1 Pm/N = f w_1$  であるから、 $C/N$  の上昇とは技術的構成  $f$  が生産性上昇による生産財の単位価値  $w_1$  の低下、すなわち生産財の生産性を上回って高度化することを必要とする。したがって価値構成は技術的構成に遅れて高度化する、および生産力の発展とともに  $C/N$  は上昇すると両規定を結合すれば、マルクスの理論体系において技術的構成の高度化率 > 生産財の生産性上昇率 > 消費財の生産性上昇率なる前提が置かれていることがわかる。

## 2. 利潤率の上限 $N/C$ 低下による低下法則の論証

スウィーージーは、利潤率  $p = S/(C + V)$  を資本構成  $q = C/(C + V)$  と剰余価値率  $s' = S/V$  に分解し、利潤率  $p$  を

$$p = s'(1 - q)$$

と定式化した上で、資本構成の高度化は利潤率を低下方向に、剰余価値率の上昇は上昇方向に誘導することを示す。そして生産力の発展とともに資本構成の高度化することは疑問の余地はないが、生産力の発展過程でマルクスの利潤率低下法則の設例にあるような剰余価値率不変を仮定すれば、実質賃金は増大することになると指摘する。しかし資本制社会では実質賃金の増大を許さない機構が資本構成高度化による産業予備軍の創出によって確保されているので、剰余価値率は生産力の発展とともに上昇すると仮定すべきであり、剰余価値率が上昇するとすれば利潤率は資

---

(3) 堀江、前掲書、86 ページ。



本構成と剰余価値率の変化率如何によって決定され、その変動方向は確定できないと主張した<sup>(4)</sup>。

利潤率の低下法則の定立には剰余価値率の上昇要因も考慮すべきとする指摘は正当である。生産力の発展は、通常、資本構成を高度化させるとともに剰余価値率をも上昇させる。利潤率に対しては資本構成高度化と剰余価値率上昇は反対方向に作用するのであるから、この両者の影響を考慮した上で低下法則は論定されなければならない。

資本構成が高度化しても剰余価値率の上昇があれば利潤率は必ずしも低下しないとする批判を予想していたのであろうか、マルクスは剰余価値率が上昇しても利潤率が低下する論拠を、生産力の発展にともなう生きた労働／対象化された労働の比率低下に求めている。次の論述は、利潤率低下の論拠となる部分である。

「資本制的生産様式が進展するうちに、一般的な平均剰余価値率が下落してゆく一般的利潤率に表現されざるを得ないということが、資本制的生産様式の本質から一つの自明な必然性として示されているのである。使用される生きた労働の総量が、それによって運動させられる対象化された労働の総量すなわち生産的に消費される生産諸手段の総量に比べてつねに減少するので、この生きた労働のうち支払われないう剰余価値に対象化される部分の、使用総資本の価値の大きさに対する比率も、つねに減少せざるを得ない。しかし使用総資本の価値に対する剰余価値総量のこの比率が、利潤率をなすのであり、それゆえこの利潤率は恒常的に下落せざるを得ない。」(K. III, S.223)

生産力の発展をもたらす技術的構成の高度化は資本構成  $C/V$  を高度化させるとともに不変資本  $C$  (=対象化された労働あるいは死んだ労働) に対する価値生産物  $V + M$  (=生きた労働  $N$ ) の比率を低下させると想定している。生産力の発展は、同一労働がより大量の不変資本を生産物に移転させる形態をとって進行し  $N/C$  の比率を低下させると考える。この論述部分をもとに富塚氏は剰余価値率上昇の作用限界を明確にした。労働力の価値低下によって生きた労働のうちの必要労働部分  $V$  が減少しても、剰余価値  $M$  の増大限界は価値生産物  $N (= V + M)$  である。生産力の発展とともにこの生きた労働  $N$  は対象化された労働  $C$  に対して絶えず低下した比率となって表現されるので、いかに労働力価値が低下し剰余価値率が上昇しようとも剰余価値量の増大は生きた労働の枠内でのことにすぎず、この枠内でしか増大できない剰余価値と投下資本の比率が利潤率であるから、利潤率は剰余価値率の上昇という要因を考慮しても低下せざるを得ない。労働力の価値がどれほど低下しても  $V > 0$  であり、したがって  $M/(C + V)$  は  $(V + M)/C$  を上回ることはできない。この対象化された労働と生きた労働の比率  $N/C$  は利潤率の上限を意味し、この比率は生産力の発展につれて低下してゆくのであるから、いかに剰余価値率が上昇しようとも利潤率の上限自体が低下することによって、それを上回ることでできない利潤率もやがて低下せざるを得ないと断定するのである<sup>(5)</sup>。

このような利潤率の上限  $N/C$  の低下を論拠とした低下法則の論証は、スウィージーに代表さ

(4) P. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, p.102. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、1967年、124-125ページ。

(5) 富塚良三『経済原論』有斐閣、1976年、343ページ。

れる剰余価値率上昇による低下法則批判を封じるに効力を発揮するのであり、多くの支持を獲得することになる。

コゴイは価値生産物  $A(=V+S)$  を一定として期毎に不変資本  $C$  が一定率  $u$  で増大し、可変資本  $V$  が一定率  $l$  で減少することで剰余価値  $S$  が増大するケースを想定する。そのようなケースでは  $n$  期の利潤率  $r_n$  は、

$$r_n = \frac{A - V(1-l)^n}{C(1+u)^n + V(1-l)^n}$$

となり、その  $n$  期を無限大とすれば  $r_n \rightarrow 0$  となるので、長期においては剰余価値率の上昇は資本構成高度化に対抗することはできず、資本構成高度化の効果が自己を主張するという<sup>(6)</sup>。

伊藤氏は、資本構成高度化は一定数の労働者の使用する不変資本  $C$  を増大させ、他方で労働日と労働強度が所与ならば一定数の労働者は一定量の価値生産物  $V+S$  を生産するので、剰余価値率の変化にかかわらず、資本構成の高度化にともない  $(V+S)/C$  の比率は絶対的に低下することが理論的にも認められるとする。したがって資本構成  $C/V$  の高度化が無限に進行すれば  $(V+S)/C$  の比率も無限に低下してゆき、利潤率はその比率よりつねに小さいのであるから、剰余価値率の上昇をとともなっても利潤率が低下傾向をもつことは論証可能であるという<sup>(7)</sup>。

ヤッフエは、剰余価値  $S$  の 1 単位増加には剰余価値率が高水準にあるほどより大きな剰余価値率の上昇を必要とすることを強調するが、利潤率の傾向的低下の「簡単な証明」として上限低下説をとり、 $S/(C+V) < (V+S)/C \rightarrow 0$  より 利潤率  $S/(C+V) \rightarrow 0$  とする<sup>(8)</sup>。

シャイクは、利潤率の上限が生きた労働  $L$  / 死んだ労働  $C$  であり、下限がゼロであることを指摘し、技術的構成高度化が  $L/C$  の低下となって反映されるならば、現実の利潤率の変動範囲は低下してゆく上限とゼロとの間に圧縮されてゆく結果、利潤率は低下傾向を示すであろうという<sup>(9)</sup>。

置塩氏は、利潤率の上限である  $N/C$  が十分に低下することを前提とすれば、利潤率の低下法則の論証はマルクスによって明確に与えられているとする。しかし新生産方法の導入が費用価格を低下させるとの基準（コスト基準）によってなされることを考慮すれば、実質賃金率一定である限りその新生産方法が一般化された場合の利潤率の上限は決して初期の利潤率より低下することはなく、したがって生きた労働  $N$  / 死んだ労働  $C$  の比率低下を論拠とする低下法則の論証は成立しないと主張した。次にコスト基準が利潤率の上限低下に制限を加えるとの見解を検討する。

(6) M. Cogoy, "The Fall of the Rate of Profit and the Theory of Accumulation", *Bulletin of the Conference of Socialist Economist* (以下、*B.C.S.E.* と略記), vol.2, no.7, 1973, p.59.

(7) M. Itoh "The Formation of Marx's Theory of Crisis", *B.C.S.E.*, vol.4, no.1, 1975. 伊藤誠『資本論研究の世界』新評論、1977年、所収、240ページ。

(8) D. Yaffe, "The Marxian Theory of Crisis, Capital and the State", *B.C.S.E.*, vol.1, no.4, 1972, 1977. 伊藤誠・桜井毅・山口重克 監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社、1978年、所収、240-241ページ。

(9) A. Shaikh, "An Introduction to the History of Crisis Theories", in *U.S. Capitalism in Crisis*, 1978, p.233.

### 3. コスト基準による利潤率の上限 $N/C$ 低下否定説の検討

置塩氏は、現行価格で算定して（実質賃金率一定である限り）費用価格を低下させる新生産方法を導入すれば、その新生産方法のもとでの  $N/C$  は初期の利潤率より低くなることはなく、このコスト基準によって採用された新生産方法の一般化は資本構成を高度化させるものであっても利潤率を上昇させるという。その推論過程は次のようになる。

生産財と消費財 1 単位を生産するために要する生産財量と生きた労働量、すなわち生産係数をそれぞれ  $(a_1, \tau_1)$ 、 $(a_2, \tau_2)$  として、単位労働当り労働者が受け取る消費財量（実質賃金率）を  $R$  とする。実質賃金率  $R$  は一定と仮定する。初期において生産財部門で  $(a_1, \tau_1)$ 、消費財部門で  $(a_2, \tau_2)$  が支配的生産方法であり、その場合に平均利潤率・生産価格が成立していたとすれば

[初期]

$$(1+r)(a_1p_1 + \tau_1Rp_2) = p_1 \quad (3-1)$$

$$(1+r)(a_2p_1 + \tau_2Rp_2) = p_2 \quad (3-2)$$

となる。ここで  $r$  は平均利潤率、 $p_1$ 、 $p_2$  は生産財、消費財の生産価格である。置塩氏は、生産財部門において資本家が現行生産方法  $(a_1, \tau_1)$  から新生産方法  $(a'_1, \tau'_1)$  に転換するのは、現行価格  $(p_1, p_2)$  で評価して新生産方法のコストが現行生産方法のそれより低下する場合に限られ、このコスト基準が新生産方法導入の条件となることを強調する。コスト基準は (3-3) の不等式によって示されている。

$$a'_1p_1 + \tau'_1Rp_2 < a_1p_1 + \tau_1Rp_2 \quad (3-3)$$

(3-3) の右辺を (3-1) を用いて変形すれば

$$a'_1p_1 + \tau'_1Rp_2 < \frac{p_1}{1+r}$$

となり、ここから

$$a'_1 < \frac{1}{1+r}$$

あるいは

$$r < \frac{1}{a'_1} - 1 \quad (3-4)$$

が導出される。次に (3-4) の右辺が生産財部門における新生産方法のもとでの  $N/C$  に等しいことを説明する。それは新生産方法が一般化した場合の生産財の単位価値  $t'_1$  は

$$a'_1t'_1 + \tau'_1 = t'_1$$

であるから、生きた労働  $\tau'_1$  / 死んだ労働  $a'_1t'_1$  は

$$\frac{\tau'_1}{a'_1t'_1} = \frac{t'_1(1 - a'_1)}{a'_1t'_1} = \frac{1}{a'_1} - 1$$

となる。したがってコスト基準によって導入された新生産方法のもとの  $N/C$  は初期の利潤率  $r$  を下回ることではなく、利潤率の上限 (=  $N/C$ ) の低下を論拠としたマルクスの利潤率低下の論証は実質賃金率一定である限り成立しないと反論した<sup>(10)</sup>。さらに実質賃金率一定ならば、コスト基準を満たす新生産方法が一般化した場合の新たな平均利潤率  $r'$  は初期の平均利潤率  $r$  より必ず上昇すると主張する。

では消費財部門の生産方法  $(a_2, \tau_2)$  は不変として、生産財部門で旧生産方法  $(a_1, \tau_1)$  からコスト基準を満たす新生産方法  $(a'_1, \tau'_1)$  への転換が一部でなされ、その新生産方法が一般化した場合を考察する。生産財部門で導入された新生産方法が一般化して、新たな平均利潤率  $r'$  と生産価格  $p'_1, p'_2$  が成立するとすれば

[新生産方法が一般化した時点]

$$(1 + r')(a'_1 p'_1 + \tau'_1 R p'_2) = p'_1 \quad (3-5)$$

$$(1 + r')(a_2 p'_1 + \tau_2 R p'_2) = p'_2 \quad (3-6)$$

となる。初期の平均利潤率  $r$  と生産価格  $p_1, p_2$  を示す (3-1)、(3-2) とコスト基準を示す (3-3) の両辺を  $p_1$  で、新生産方法が生産財部門で一般化した時点での平均利潤率  $r'$  と生産価格  $p'_1, p'_2$  を示す (3-5)、(3-6) の両辺を  $p'_1$  で除して、相対価格  $p_2/p_1 = \rho, p'_2/p'_1 = \rho'$  とすれば、(3-2)、(3-6) から

$$(1 + r)(a_2 + \tau_2 R \rho) = \rho \quad (3-7)$$

$$(1 + r)(a_2 + \tau_2 R \rho') = \rho' \quad (3-8)$$

が得られる。この (3-7)、(3-8) より  $a_2$  を求めて等置すると

$$\rho \left( \frac{1}{1+r} - \tau_2 R \right) = \rho' \left( \frac{1}{1+r'} - \tau_2 R \right) \quad (3-9)$$

となる。(3-9) より  $r' > r$  ならば  $\rho' > \rho$  であり、また  $r' < r$  ならば  $\rho' < \rho$  となり、平均利潤率と相対価格は同方向に動くことがわかる。次に (3-1) と (3-5) および (3-3) より

$$(1 + r)(a_1 + \tau_1 R \rho) = 1 \quad (3-10)$$

$$(1 + r')(a'_1 + \tau'_1 R \rho') = 1 \quad (3-11)$$

$$a'_1 + \tau'_1 R \rho < a_1 + \tau_1 R \rho \quad (3-12)$$

が得られる。そこで (3-10) と (3-11) を比較して (3-12) を考慮すれば

$$(1 + r)(a'_1 + \tau'_1 R \rho) < (1 + r')(a'_1 + \tau'_1 R \rho') \quad (3-13)$$

となるから、もし  $r' < r$  ならば  $\rho' > \rho$  となり、平均利潤率と相対価格は逆方向に動かなければならず、それでは (3-9) から得られた結論と矛盾する。したがって  $r' > r$  であり、そのとき  $\rho' > \rho$  でなければならない。すなわち実質賃金率一定のもとで、コスト基準によって導入された新生産

(10) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1978年、138ページ。

方法が一般化すれば平均利潤率と相対価格は上昇するとしたのである<sup>(11)</sup>。

さてここで新生産方法の導入から一般化までは即時になされるのではなく、移行には時間を必要とすることを想起しよう。時間的要因を考慮して新生産方法の導入から一般化へと向かう移行過程を分析し、置塩氏の理論的前提を明らかにする。氏は、この移行過程を次のように理解している。まず生産財部門に属する一部の資本家が相対価格  $p_2/p_1 = \rho$  のとき、その価格を基準にコストを低下させる新生産方法  $(a'_1, \tau'_1)$  を導入し個別的利潤率を平均利潤率  $r$  の水準より上昇させる。その後、相対価格の上昇により旧生産方法  $(a_1, \tau_1)$  を維持し続ける諸資本の利潤率は低下してゆく。旧生産方法に固執する諸資本は、相対価格上昇による利潤率の低下を回避するために新生産方法の導入を余儀なくされる。ところで、移行過程で導入される新生産方法とは、相対価格が  $\rho$  のときにコスト基準を満たす生産方法であり、この生産方法が相対価格の上昇によって普及し一般化してゆくとして議論が展開されていることに気付く。すなわち置塩定理は、相対価格が  $\rho$  の時点で、その価格を基準にコストを算定し有利であると判定された新生産方法が、相対価格の上昇を推進力として他資本にも普及し一般化してゆくとの前提のもとで定立されているのである。新生産方法の生産係数は相対価格が  $\rho$  の時点で決定されており、その後の相対価格の上昇過程ではそれと異なる生産係数をもつ新生産方法は採用されず、相対価格が  $\rho$  の時点で導入された新生産方法が相対価格が  $\rho'$  に上昇した時点で一般化するとの想定のもとで  $r < r'$  の命題は主張されていることになる。

相対価格の上昇過程で普及し一般化する新生産方法とは、相対価格が  $\rho$  の時点でそれをコスト算定の基準として個別資本が導入した生産方法であり、他資本はそれと同じ生産係数をもつ新生産方法を相対価格の上昇に強制され追随して導入する以外に他の技術選択余地はないとした仮定が定理の前提に置かれていることは明らかである。すなわち普及してゆく新生産方法は相対価格が  $\rho$  のときのコスト基準によって決定され、その後に相対価格がいかに変化しようともそれと同一の生産方法が旧生産方法を維持している個別資本によって次々に導入されそれが一般化してゆくとして移行過程を捉えている。

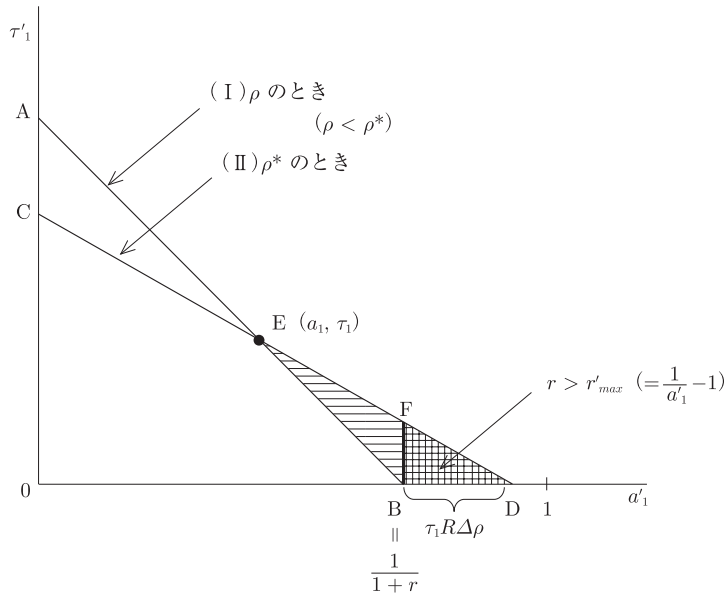
このように採用される新生産方法は、初期の相対価格が  $\rho$  の時点で確定し、その後の相対価格の上昇はその新生産方法を普及・一般化させる機能を果たすとの想定は、はたして現実を反映しているであろうか。あるいは移行過程で相対価格が変化しコストを算定する基準自体が変化してゆくにもかかわらず、採用される新生産方法の生産係数は固定されて変化しないと想定することは現実妥当性をもつであろうか。移行過程における相対価格の上昇は、視点を変えればコストを算定する基準が変化することであるから、その変化とともに異なる生産係数をもつ新生産方法が採用される可能性は増大してゆくことになる。そして相対価格の上昇によって採用可能性を与えられた新生産方法のなかに利潤率の低下あるいは利潤率の上限が初期の利潤率より低下するような生産方法も含まれることはないであろうか。この問題を解くためには、相対価格の上昇によるコスト算定基準の変化と技術選択範囲の拡大について考察することが必要である。

相対価格が  $\rho$  のとき、現行価格で評価して新生産方法のコストが旧生産方法のそれより低下することを示すコスト基準は

$$a'_1 + \tau'_1 R \rho < a_1 + \tau_1 R \rho \quad (I)$$

(11) 置塩信雄『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房、1977年、252ページ。

図3 コスト基準を満たす新生産方法（相対価格上昇の場合）



であった。しかしいま移行過程を対象としているので相対価格が初期の  $\rho$  より上昇して  $\rho^*$  ( $\rho < \rho^* < \rho'$ ) となれば、コスト基準を満たす新生産方法は

$$a'_1 + \tau'_1 R \rho^* < a_1 + \tau_1 R \rho^* \quad (\text{II})$$

と規定される。図3は、新生産方法の生産係数である  $\tau'_1$  を縦軸に、 $a'_1$  を横軸にとり、コスト算定基準が (I) の  $\rho$  から (II) の  $\rho^*$  に変化した場合に、それぞれコスト基準を満たし採用可能な新生産方法の技術選択範囲を図示して比較したものである。

生産財部門における旧生産方法が E 点に位置する  $(a_1, \tau_1)$  のとき、コスト基準を満たす新生産方法  $(a'_1, \tau'_1)$  は、相対価格が  $\rho$  であれば AB 線より下の部分に存在する。しかし相対価格が上昇して  $\rho^* (> \rho)$  となれば、コスト基準を満たす新生産方法は CD 線より下の部分に変化させる。(I) と (II) の比較より、相対価格が  $\rho$  から  $\rho^*$  に上昇すれば、 $\rho$  のときに採用可能であった三角形 ACE 内の新生産方法を採用不可能とし、逆に採用不可能であった三角形 EBD 内の新生産方法を採用可能に変質させることがわかる。

コスト算定基準が  $\rho$  のとき採用可能な新生産方法は三角形 AOB 内部に存在し

$$0A = \tau_1 + \frac{a_1}{R\rho}, \quad 0B = a_1 + \tau_1 R\rho$$

である。ところが算定基準が  $\rho^*$  に変化すれば採用可能な新生産方法は三角形 COD の内部に範囲を変え

$$0C = \tau_1 + \frac{a_1}{R\rho^*}, \quad 0D = a_1 + \tau_1 R\rho^*$$

となる。 $\rho < \rho^*$  であるから  $0A > 0C$ 、 $0B < 0D$  となり、相対価格の上昇はコスト基準を満たす新生産方法の選択範囲を、 $\tau'_1$  が減少し  $a'_1$  が増大する方向に変化させてゆく。選択範囲が重複する



四角形 C0BE 部分は相対価格が変化しても共通するコスト基準充足部分である。

置塩理論において平均利潤率の上限は生産財部門における  $a'_1$  が規定するとしているので、その  $a'_1$  の動向に注目して技術選択範囲をみれば、相対価格が  $\rho$  から  $\rho^*$  に上昇することによってコスト基準を満たす新生産方法の  $a'_1$  の上限も B 点から D 点に増大している。すなわち  $a'_1$  の上限は相対価格が  $\rho$  のとき  $OB (= a_1 + \tau_1 R\rho)$  であり、相対価格が上昇して  $\rho^*$  となれば  $OD (= a_1 + \tau_1 R\rho^*)$  となるから相対価格の上昇分  $\Delta\rho (= \rho^* - \rho)$  は  $\tau_1 R\Delta\rho$  だけ  $a'_1$  の上限を増大させるのである。そして新生産方法のもとの利潤率の上限  $r'_{max} = 1/a'_1 - 1$  とされるのであるから、 $a'_1$  の増大が相対価格の上昇によって可能となれば、新生産方法のもとの利潤率の上限は低下し、利潤率の低下法則は成立することになる。

置塩氏は、実質賃金率一定のもとで相対価格が  $\rho$  のときコスト基準を満たす新生産方法が採用され、それが一般化した場合の利潤率の上限には限度があり、それは決して初期の利潤率  $r$  より低下することのないことは、図 3 の  $a'_1$  が B 点  $= 1/(1+r)$  より大とはなれないことに示されていると説明している<sup>(12)</sup>。しかしその説明はコスト算定の基準が  $\rho$  のときであって、算定基準が  $\rho^*$  となれば  $a'_1$  の上限は B 点から D 点へと移動するのであるから、 $a'_1$  が B 点より大となるような新生産方法も採用される可能性が生じてくる。

相対価格の上昇はコスト基準を満たす新生産方法の選択範囲を変化させてゆくので、その変化した選択範囲のなかに利潤率の上限が初期の利潤率を下回るような生産方法も存在することになる。

図 3 の横線で示した三角形 EBD 内は相対価格の上昇によりコスト算定基準が変化することで採用可能となった新生産方法の選択範囲であり、相対価格の上昇とともに D 点は 1 に接近してゆき三角形 EBD も拡大してゆく。そのうちの一部である縦線で示した直角三角形 FBD 内で新生産方法が選択されるならば、その生産方法のもとでは利潤率の上限が初期の利潤率  $r$  を下回ることになる。利潤率の上限が初期の利潤率を下回るようになる新生産方法の選択範囲を画定する直角三角形 FBD は

$$FB = \tau_1 \left( 1 - \frac{\rho}{\rho^*} \right), \quad BD = \tau_1 R(\rho^* - \rho)$$

と規定できるので、相対価格が上昇し  $\rho^*$  が大となれば FB、BD ともに大となり、したがってその直角三角形内部の領域は拡大してゆくことがわかる。個別諸資本の新生産方法導入が、この拡大してゆく領域内で次々に決行されれば、利潤率の上限は初期の利潤率より低下することになり、上限低下を論拠としたマルクスの利潤率低下法則の論証は成立するのである。

#### 4. 生産力の発展にともなう利潤率の上昇領域の縮小

前節でコスト基準を採用すれば利潤率の上限  $N/C$  は決して初期の利潤率より低下することなく、したがって  $N/C$  の低下を論拠とする利潤率の低下法則の論証は成立しないとする置塩氏の見解を検討した。そこで得た結論は、たとえ新生産方法導入にコスト基準が採用されていたとしても、その新生産方法が一般化した場合の  $N/C$  は初期の利潤率を下回って低下する可能性を排除することはできず、それゆえコスト基準を考慮しても  $N/C$  の低下にそのような理論的制限

(12) 置塩『資本制経済の基礎理論』137 ページ。

は存在しないことであった。本節では、生産力の発展にともない資本構成  $C/V$  の高度化と  $N/C$  の低下は制限を受けることなく進行すると的前提のもとで利潤率の推移を確定する。

いま生きた労働  $N = V + M$  とすれば、利潤率  $\pi$  は

$$\pi = \frac{M}{C+V} = \frac{N-V}{C+V} = \frac{N/C - V/C}{1 + V/C}$$

となり、資本構成  $C/V = q$ 、価値生産物比率  $N/C = \mu$  とすると、上式は

$$\pi = \frac{\mu - 1/q}{1 + 1/q} = \frac{q\mu - 1}{q + 1} \quad (4-1)$$

となる。基準期である初期の  $q$  と  $\mu$  を所与として、その期の利潤率を (4-1) と規定する。基準期から時間の経過した任意の  $t$  期をとり、 $t$  期の資本構成  $q_t$ 、価値生産物比率  $\mu_t$ 、利潤率  $\pi_t$  とすると

$$\pi_t = \frac{q_t\mu_t - 1}{q_t + 1} \quad (4-2)$$

と規定される。基準期から  $t$  期までの期間内で達成された生産力水準の上昇に対応して、資本構成は高度化され、価値生産物比率は低下する ( $q < q_t, \mu > \mu_t$ ) と前提する。(4-1) と (4-2) の利潤率を比較して、 $t$  期の利潤率  $\pi_t$  が基準期 (初期) の利潤率  $\pi$  を下回り  $\pi > \pi_t$  となって利潤率の低下する条件を求めると



$$\frac{q\mu - 1}{q + 1} > \frac{q_t\mu_t - 1}{q_t + 1}$$

より

$$\mu - \frac{\mu + 1}{q + 1} \left(1 - \frac{q}{q_t}\right) > \mu_t \quad (4-3)$$

を得る。初期値の  $q$  と  $\mu$  は所与であるから (4-3) は、 $t$  期の価値生産物比率  $\mu_t$  が同期の資本構成  $q_t$  によって決定される左辺の値より小となれば  $\pi > \pi_t$  となって  $t$  期の利潤率は低下することを示す。(4-3) 不等式の左辺を  $u$  とすれば、 $q_t$  によって決定される  $u$  と  $\mu_t$  を比較して  $u > \mu_t$  であれば利潤率は  $\pi$  より低下し、逆に  $u < \mu_t$  であれば利潤率は上昇することになる。

そこで縦の左軸に  $u$ 、右軸に  $\mu_t$  を、横軸に  $q_t$  をとり、 $t$  期の利潤率  $\pi_t$  が初期のそれ  $\pi$  に対して上昇・低下する両領域を示したものが図 4-1 である。

図 4-1 の  部分は  $u < \mu_t$  となる利潤率の上昇領域、 部分は  $u > \mu_t$  となる低下領域を示している。 $u$  曲線上は  $\pi_t = \pi$  となって利潤率不変が維持される。 $u$  曲線が利潤率の上昇領域 ( $\pi_t > \pi$ ) と低下領域 ( $\pi_t < \pi$ ) を区分する境界線の役割を演じている<sup>(13)</sup>。

(13) 利潤率不変 ( $\pi_t = \pi$ ) を維持する不等式 (4-3) の左辺の  $u$  は、同期における資本構成  $q (= \frac{C}{V})$  と利潤率  $\pi (= \frac{M}{C+V})$  および価値生産物比率  $\mu (= \frac{N}{C})$  の間にある以下の関係

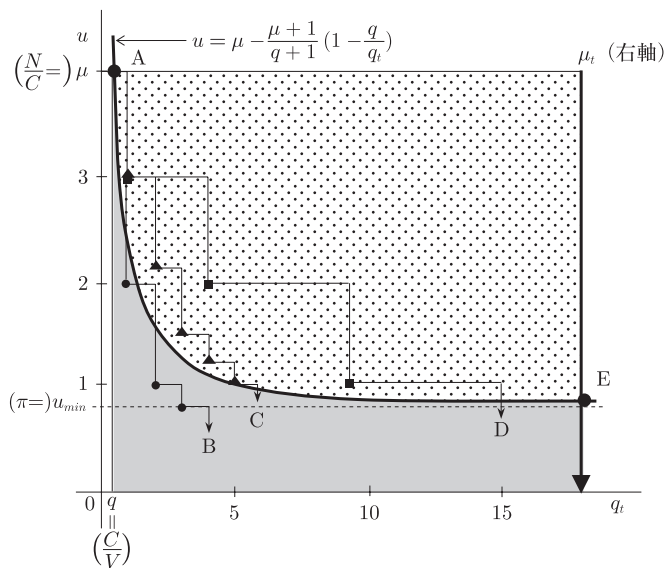
$$\frac{V}{C} + \frac{M}{C+V} \left(1 + \frac{V}{C}\right) = \frac{N}{C}$$

すなわち

$$\frac{1}{q_t} + \pi_t \left(1 + \frac{1}{q_t}\right) = \mu_t$$

から導出することもできる。上式の  $\pi_t$  に初期の  $\pi = \frac{q\mu - 1}{q + 1}$  を代入すれば、 $\mu_t$  は  $u$  曲線の方程式と一致する。

図 4-1 利潤率の上昇・低下領域



(注)  $\dots$  は利潤率の上昇領域  
 $\square$  は利潤率の低下領域  
 A→B線は、マルクスの設例における  $q_t$  と  $\mu_t$  の経路を、  
 A→C線と A→D線は、 $q_t$  の増大とともに  $\mu_t$  の低下する  
 表 4にある 2つのケースを示す。

初期値の  $q$  と  $\mu$  の位置にある A 点から  $q_t$  の増大とともに  $u$  曲線は低下する。しかし資本構成高度化が進展し  $q_t$  が限りなく増大してゆくとしても、 $u$  は収束し極限值をもつ。すなわち

$$u = \mu - \frac{\mu + 1}{q + 1} \left( 1 - \frac{q}{q_t} \right) \text{ のとき}$$

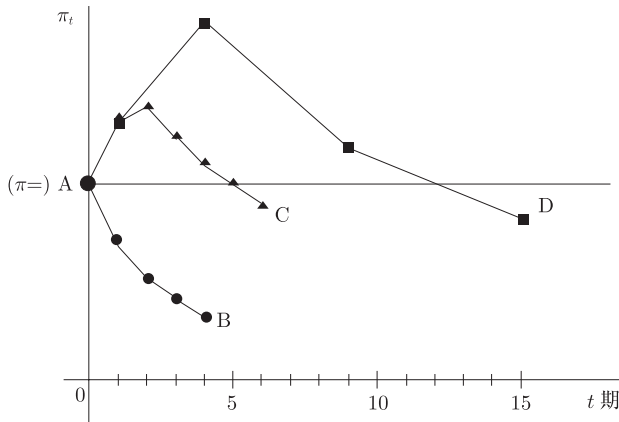
$$\lim_{q_t \rightarrow \infty} u = \mu - \frac{\mu + 1}{q + 1} = \frac{N - V}{C + V} = \pi$$

である。 $u$  曲線は  $q_t$  の増大とともに低下するが、その低下には下限が設定されており、その下限は初期の利潤率の水準  $\pi$  となる ( $u_{min} = \pi$ )。  $t$  期の価値生産物比率  $\mu_t$  が  $u$  曲線より上側にあれば、その期の利潤率は初期の  $\pi$  より上昇し、  $\mu_t$  が  $u$  曲線の下側の領域内まで低下すれば利潤率も低下する。図 4-1 の A → B 線は、表 4にあるマルクスの設例における  $q_t$  と  $\mu_t$  の経路を辿ったものであり、資本構成高度化とともに  $\mu_t$  が  $u$  曲線の下側で低下してゆくケースを想定している。これに対して A → C 線と A → D 線は、  $q_t$  の増大とともに  $\mu_t$  が低下する表 4にある 2つのケースを示している。 A → C 線は、  $\mu_t$  が A 点から低下を開始して  $q_t = 5$  で  $u$  曲線に接触した後、さらにそれを下回って低下するケースであり、 A → D 線は、  $q_t$  の増大をともなって  $\mu_t$  が段階的に均等に低下してゆき  $q_t = 15$  で  $u$  曲線を下回るケースを想定した。図 4-2 は、 A 点から B、 C、 D 点へと向かう各ルートを経由した場合の利潤率の推移である。各ルートでの進行経路が  $u$  曲線の上側か下側のいずれに位置しているかに応じて、  $t$  期の利潤率  $\pi_t$  も  $\pi$  を基準に上下に配置されており、  $\mu_t$  が  $u$  曲線を下回れば  $\pi_t < \pi$  となることが確認できる。  $q_t$  の増大とともに  $u$  曲線は低下してゆくが、その  $u$  曲線の上側に  $\mu_t$  がある限り利潤率の上昇領域は残されていることになる。

表4 資本構成  $q_t$  の高度化と価値生産物比率  $\mu_t$  の低下にともなう利潤率  $\pi_t$

A → B 線 (マルクスの設例)		A → C 線		A → D 線		$\pi = \pi_t$ を保証する $u$
初期値	$q = 0.5, \mu = 4,$					
A 点	$\pi \left( = \frac{q\mu - 1}{q + 1} \right) = 67\%$	A 点		A 点		
	$q_t = 1, \mu_t = 2, \pi_t = 50\%$	$q_t = 1, \mu_t = 3, \pi_t = 100\%$		$q_t = 1, \mu_t = 3, \pi_t = 100\%$		$u = 2.33$
	$= 2, \mu_t = 1, \pi_t = 33\%$	$= 2, \mu_t = 2.1, \pi_t = 107\%$				$= 1.5$
	$= 3, \mu_t = 0.6, \pi_t = 25\%$	$= 3, \mu_t = 1.5, \pi_t = 88\%$				$= 1.22$
B 点	$= 4, \mu_t = 0.5, \pi_t = 20\%$	$= 4, \mu_t = 1.2, \pi_t = 76\%$		$= 4, \mu_t = 2, \pi_t = 140\%$		$= 1.08$
		$= 5, \mu_t = 1, \pi_t = 67\%$				$= 1$
		C 点 $= 6, \mu_t = 0.9, \pi_t = 63\%$				$= 0.94$
				$= 9, \mu_t = 1, \pi_t = 80\%$		$= 0.85$
				D 点 $= 15, \mu_t = 0.7, \pi_t = 59\%$		$= 0.78$

図 4-2 利潤率の推移



しかし  $q_t$  の増大は利潤率の上昇領域を示す [点線] 部分を左側から、 $\mu_t$  の低下は上側から侵食してゆき、 $\mu_t$  が  $u$  の下限を示す図 4-1 の E 点まで低下すれば利潤率の上昇領域は消滅する。生産力の発展が資本構成  $q$  の高度化と価値生産物比率  $\mu$  の低下をともなうのであれば、生産力の発展は利潤率の上昇領域を縮小させてゆくことになる。

生産力の発展にともなう  $\mu_t$  の低下を考慮に入れた場合、(4-3) の利潤率の低下条件は

$$u > \mu_t \rightarrow 0 \tag{4-4}$$

となる。(4-4) の不等式は、 $\mu_t$  が  $u$  を下回れば利潤率は低下することを示すと同時に、左辺の  $u$  には下限があり、右辺の  $\mu_t$  はゼロに向かって低下することを意味している。 $\mu_t$  が  $u$  の下限である E 点より低下しない限り、利潤率の上昇領域は  $\mu_t$  の低下とともに縮小してゆくとしてもいまだ残されており、その場合は  $\mu_t$  が  $u$  曲線を下回って低下した時点で利潤率の低下 ( $\pi_t < \pi$ ) が確定する。 $\mu_t$  の低下がさらに進行して  $\mu_t$  が E 点の下側に突入すれば、利潤率の上昇領域は消滅し利潤率の低下は不可避である。生産力の発展にともなって資本構成  $q$  の高度化と価値生産物比率  $\mu$  の低下が制限を受けることなく進行するとの前提のもとでは、 $\mu_t$  が E 点を下回る事態の出現を回避することはできない。利潤率の低下条件を示す (4-4) の不等式において  $u$  は E 点を下回ることができないが、 $\mu_t$  は E 点より低下すること可能であるから、E 点が不可避的な利潤率の低下段階移行への通過点となる。

置塩氏は、コスト基準を採用すれば  $\mu_t$  は初期の利潤率  $\pi$  (=E点) より低下することはできないと主張して、このような利潤率低下法則の論証方法を否定した。しかし  $\mu_t$  が E点より低下することは新生産方法の導入にコスト基準を採用しても可能であることすでに考察したのであるから、 $\mu_t$  の低下に制限はなく  $\mu_t \rightarrow 0$  となり、 $\mu_t$  は下限をもつ  $u$  より低下すること不可避であり、したがって利潤率の低下法則は成立する。

マルクスが資本構成  $C/V$  の高度化するとき、生きた労働  $V + M$  / 生産手段の価値  $C$  の比率は低下すると想定していたことは次の論述より明らかである。

「利潤率の低下という法則——同じ剰余価値率、または上昇する剰余価値率さえもそういう形で現れる——は、言い換えれば、ある一定分量の社会的平均資本たとえば 100 という資本をとってみれば、そのうちの労働諸手段で表される部分がつねに増大し、生きた労働で表される部分がつねに減少する、ということの意味する。したがって、生産諸手段につけ加えられる生きた労働の総量がこの生産諸手段の価値に比べて減少するのであるから、不払労働も、不払労働を表す価値部分も、前貸総資本の価値に比べて減少する。すなわち投下総資本のうちの生きた労働に転換される可除部分がつねに減少し、それゆえ、たとえそれと同時に使用労働のうちの支払部分に対する不払部分の比率が増大しようとも、この総資本はその大きさに比べてますます少ない剰余労働を吸い取る。可変資本部分も不変資本部分もどちらも絶対的には増大するにもかかわらず、比率的には可変資本が減少し不変資本が増大することは、すでに述べたように、労働の生産性上昇を表す別の表現にすぎない。」(K. III, S.226)

上記において利潤率の低下法則とは、資本  $K (= C + V)$  のうち労働手段で表される部分  $C$  が増大し、生きた労働で表される部分  $V$  が減少することを意味するとした上で、生きた労働の総量  $V + M (= N)$  が生産手段の価値  $C$  に比べて減少することにより利潤率は低下すると語られている。生産力発展の別表現である資本構成  $C/V$  の高度化が進展すれば、 $N/C$  の比率も低下してゆき、その比率より小である利潤率  $M/K$  は剰余価値率  $M/V$  が上昇しようとも低下せざるを得ないと論定しているのであろう。

生産力の発展過程で資本構成  $q (= C/V)$  は高度化され価値生産物比率  $\mu (= N/C)$  は低下することを前提とすれば、生産力の発展とともに利潤率の上昇領域は縮小してゆき、E点で消滅することになる。生産力の発展にともなう  $q_t$  の増大と  $\mu_t$  の低下の同時進行は、 $\mu_t$  が  $q_t$  によって決定される  $u$  曲線の上側に停まり利潤率の低下を回避し続けることを可能とする領域を縮小させてゆき、E点に到達すれば利潤率の低下を回避することはもはや不可能となる。

生産力の発展は  $C/V$  の高度化と  $N/C$  の低下に反映されるとするマルクスの想定をとれば、生産力の発展過程とは利潤率の上昇領域の縮小・消滅してゆく過程であると捉えることもできるのであって、生産力の発展が利潤率の低下を不可避とするのである。